

福島第一処理費 想定超え濃厚

東京電力福島第一原発の事故処理費用は、計二・五兆円とする政府の想定を上回ることが懸念されています。費用の多くは、家庭や企業が支払う電気料金などが最終的な原資。東電の株主や債権者の銀行ではなく、事故後に生まれた若者らを含む消費者に負担を求める構図が長く続く可能性があります。①

面参照 (妹尾聡太)

事故後世代にツケ

膨らみ続ける 福島第一原発の事故処理費

合計	累計支出額
21.5兆円	見込み額

廃炉	8兆円
----	-----

賠償	7.9兆円
----	-------

除染(*)	5.6兆円
-------	-------

さらに数十兆円増えるとの民間試算もある

支出増大はこれから。溶融核燃料(デブリ)取り出しは始まっていない

日弁連は十分に請求できていない被災者も多いと指摘している

見込み額に含まない費用も多く、実質的に5.6兆円を超える見通し

Q 事故処理費用とは。
A 政府は①廃炉(八兆円)②賠償(七・九兆円)③除染(四・〇兆円)④除染作業で除去した土壌を管理する中間貯蔵施設の整備(一・六兆円)に分類しています。うち廃炉には、昨年未だに約一・五兆円が

Q 膨大な額です。
A 二一・五兆円との額は、政府の有識者会議「東京電力改革・1F問題委員会」(東電委員会)が二〇一六年に示しました。一方、民間シンクタンクの日本経済研究センターは一九九九年、廃炉作業を続けた場合、約四十兆~八十兆円と試算。廃炉を当面見送り、旧ソ連ウクライナのチェル

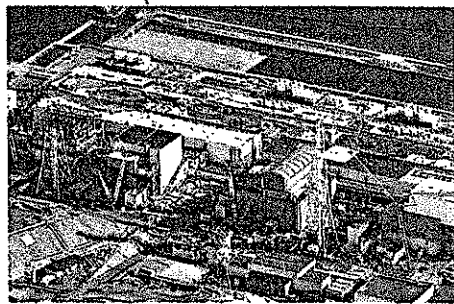
使われました。

Q 膨大な額です。

A 二一・五兆円との額は、政府の有識者会議「東京電力改革・1F問題委員会」(東電委員会)が二〇一六年に示しました。一方、民間シンクタンクの日本経済研究センターは一九九九年、廃炉作業を続けた場合、約四十兆~八十兆円と試算。廃炉を当面見送り、旧ソ連ウクライナのチェル

*原賠補償法に基づく補償金1889億円を除く

電気代から拠出 電力各社も負担



事故収束作業が続く東京電力福島第一原発。福島県大熊町で、本社へ「おおつる」から

Q 廃炉作業はいつまで。
A 政府と東電は四一、五一年に廃炉を完了させる計画ですが、大量の高レベル放射性廃棄物を撤去し、

Q 賠償と除染は進んでいるのですか。
A 今年二月末時点の東電の賠償合意額は累計約七兆円です。また環境省が計上した除染費用は今月末までに約三・七兆円、除染で取り除いた土壌を保管する中間貯蔵施設の整備費は約一・一兆円に上る見通しです。これらの合計額は見込み額(計一三・五兆円)の八割超に上る計算ですが、被災地の回復に十分な額とは言えません。

Q 賠償や除染の費用の負担は誰が。
A 国が肩代わりし、東電などが支払います。事故処理加速のため政府は、一部の支払いを電力各社の負担や税金などで賄い、東電の負担を軽くしました。

Q 賠償は、他の原子力事業者も連帯して責任を負い、中部電力や北陸電力など十社が年に計約千六百億円の「一般負担金」を拠出。昨秋には事故後に設立された新電力も加わりました。

処分できるめどは立っていない。日本原子力学会は昨年、仮に順調に処分できても、敷地の再利用には、最短でも百年以上かかるとの見解を示しました。

Q 賠償と除染は進んでいるのですか。
A 今年二月末時点の東電の賠償合意額は累計約七兆円です。また環境省が計上した除染費用は今月末までに約三・七兆円、除染で取り除いた土壌を保管する中間貯蔵施設の整備費は約一・一兆円に上る見通しです。これらの合計額は見込み額(計一三・五兆円)の八割超に上る計算ですが、被災地の回復に十分な額とは言えません。

Q 賠償や除染の費用の負担は誰が。
A 国が肩代わりし、東電などが支払います。事故処理加速のため政府は、一部の支払いを電力各社の負担や税金などで賄い、東電の負担を軽くしました。

賠償は、他の原子力事業者も連帯して責任を負い、中部電力や北陸電力など十社が年に計約千六百億円の「一般負担金」を拠出。昨秋には事故後に設立された新電力も加わりました。

Q 賠償と除染は進んでいるのですか。
A 今年二月末時点の東電の賠償合意額は累計約七兆円です。また環境省が計上した除染費用は今月末までに約三・七兆円、除染で取り除いた土壌を保管する中間貯蔵施設の整備費は約一・一兆円に上る見通しです。これらの合計額は見込み額(計一三・五兆円)の八割超に上る計算ですが、被災地の回復に十分な額とは言えません。

Q 賠償や除染の費用の負担は誰が。
A 国が肩代わりし、東電などが支払います。事故処理加速のため政府は、一部の支払いを電力各社の負担や税金などで賄い、東電の負担を軽くしました。

賠償は、他の原子力事業者も連帯して責任を負い、中部電力や北陸電力など十社が年に計約千六百億円の「一般負担金」を拠出。昨秋には事故後に設立された新電力も加わりました。

Q 賠償と除染は進んでいるのですか。
A 今年二月末時点の東電の賠償合意額は累計約七兆円です。また環境省が計上した除染費用は今月末までに約三・七兆円、除染で取り除いた土壌を保管する中間貯蔵施設の整備費は約一・一兆円に上る見通しです。これらの合計額は見込み額(計一三・五兆円)の八割超に上る計算ですが、被災地の回復に十分な額とは言えません。

Q 賠償や除染の費用の負担は誰が。
A 国が肩代わりし、東電などが支払います。事故処理加速のため政府は、一部の支払いを電力各社の負担や税金などで賄い、東電の負担を軽くしました。

賠償は、他の原子力事業者も連帯して責任を負い、中部電力や北陸電力など十社が年に計約千六百億円の「一般負担金」を拠出。昨秋には事故後に設立された新電力も加わりました。

除染費は、政府が認可法人を介して保有する東電株の売却益で支払う想定。ただ、税金が投入される中間貯蔵施設整備分を除いた四〇兆円の工面には、株価を今の四倍の千五百円程度にする必要があります。

Q 月々の電気代には、いくら含まれているのですか。
A 明示されておらず正確には分かりません。ただ、東電の販売電力量と「一般負担金」から計算すると、東電と契約して毎月三百円を消費している家庭では月に百円弱程度とみられます。

Q いつまで続くのですか。
A 見込み額の二一・五兆円に収まると仮定すれば、あと三十年程度。ただ、あくまで福島第一原発の関連で、電気料金に含まれる「一般負担金」は別の原発事故にも備えるお金として、賠償後も徴収が続きます。政府は公的資金を投じて東電株を保有することで東電を救済し、株主や銀行の責任を問いませんでした。その一方、過失のない国民にツケを回そうとしています。